

第 2 期大潟村コミュニティ創生戦略 効果検証（令和 4 年度末）

基本目標 1 仕事づくり

【基本的方向】

- 本村の基幹産業である農業を維持するため、農業経営基盤の強化や農地のフル活用を中心とした農業振興施策を実施していくほか、製造業・サービス業の雇用を創出するため、農産物の六次産業化や商工振興施策を実施し、産業の発展を進める。
- 農業等から排出されるバイオマス資源等を活用したエネルギーの地産地消を実現することで、新たな分野での雇用を創出する。

【基本目標と進捗状況】

数値目標	項目	基準値 R1 (H29)	R2 (H30)	R3 (R1)	R4 (R2)	R5	R6	R7 (目標)	備考
村内総生産額	目標値	—	222 億円						※秋田県市町村民経済計算の直近値を用いるため、数値は 2 年遅れる。
	実績値	216 億円	206 億円	201 億円	174 億円				
	達成率	—	E	E	E				

【数値目標の分析】

村内総生産額は基準値の令和元年（H29 実績値）をはじめとして、現在まで目標値に届いていない。 大潟村の総生産額に最も影響する農業産出額では、米価の低迷による落ち込みに加え、令和 4 年においては近年で最低の作況指数 86 となる不作により目標値を大きく下回っている。 総生産額全体では、新型コロナウイルス感染症の影響により、宿泊・飲食サービス業が特に低迷しており、令和 4 年（R2 実績値）から顕著に数値として表れている。
--

具体的施策① 農業振興事業

重要業績評価指数	項目	基準値 (R1)	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (目標)	備考
農業産出額 (農業粗生産額)	目標値	－	130 億円						※JA 営農支援課推計値 (農業の紹介に記載)
	実績値	118 億円	118 億円	102 億円	89 億円				
	達成率	－	E	E	E				
耕作面積(属人)	目標値	－	9, 000ha						※産業振興課調 (水田台帳)
	実績値	8, 979ha	9, 020ha	9, 017ha	9, 058ha				
	達成率	－	A	A	A				
認定農業者におけ る 65 歳未満の割合	目標値	－	80%						※産業振興課調 (農業の紹介に 記載)
	実績値	78%	86%	84%	86%				
	達成率	－	A	A	A				
具体的な事業			担当課		具体的内容(実績)				
1) 経営所得安定対策等推進事業			産業振興課		各種交付金制度を円滑に実施し、水田フル活用及び振興作物生産の推進による農家所得の向上を図った。また、農業経営に係るセーフティネットへの加入を推進することで、経営の安定化を図った。 【事業実績】経営安定対策等制度加入者数：416 名/482 名 (全体の 86.3%)				
2) 戦略作物生産拡大事業			産業振興課		麦・大豆の生産数量に対して助成することで、田畑複合経営を推進するとともに、輪換後水稻生産コストの低減と農家経営の安定化を図った。 【事業実績】助成額計 29, 876 千円 (大豆：429, 058kg 麦：635, 678kg)				
3) 野菜等生産振興対策事業			産業振興課		育苗団地、園芸団地等の生産基盤の活用を推進し、米以外の高収益作物への取組を推進した。 【事業実績】助成対象者：79 名 助成額：6, 048, 700 円 ①特産野菜種苗費 3, 465, 000 円 (1/2 助成) ②その他種苗費 2, 101, 700 円 (1/3 助成) ③加温用燃料 482, 000 円 (1/2 助成)				

4) 農産物・加工品輸出促進事業	産業振興課	輸出促進に係る協議会活動を支援し、大潟村農産物・加工品の輸出拡大に寄与した。 【事業実績】 輸出促進協議会補助金 5,201,893 円 〔実施〕 展示会への参加【EXPO（東京）、FOODEX（幕張）】、動画の作成
5) スマート農業推進事業	産業振興課	省力化を目的として試験的に乾田への直播を行っている水稻について、ほ場の気温、水温、地温、水位等のデータ収集を行った。 【事業実績】 325,708 円
6) 民産学官連携による産業振興推進事業	産業振興課	畑作振興調査実証研究について、秋田県立大学と研究委託契約を締結し、実証研究を進めた。実証研究の成果について、報告会を開催した。 【事業実績】 ・畑作等振興調査実証研究の委託（県立大）委託料 6,400,000 円
7) 高収益作物生産振興支援事業	産業振興課	J Aが整備したたまねぎ乾燥・貯蔵・調整施設の固定資産税(建物等)相当額を助成し、村内高収益作物生産拡大の環境基盤の整備に寄与した。 【事業実績】 補助額 2,924,000 円
8) 地場産品開発支援事業	産業振興課	令和3年度で事業終了（最終年度で申請者無し） 【事業実績】 なし
9) 環境保全型農業直接支援対策事業	産業振興課	化学合成農薬・化学肥料の使用を5割以上低減させ、自然環境の保全に資する環境保全型農業を実施する農業者に対して、取組面積に応じて環境保全型農業直接支払交付金を交付することにより、環境保全型農業を推進した。 【事業実績】 交付金交付額 89,970 千円 (有機栽培 31,182a 緑肥 364a 堆肥 3,067a 長期中干し 255,434a IPM+畦畔除草+秋耕 71,240a IPM+畦畔除草+無代掻き 14,219a)
10) 排水対策事業	産業振興課	農業者が実施する初穀暗渠に係る経費を助成することで、農業基盤の整備及び畑作を振興した。 【事業実績】 対象者 153 名 7,453 千円

11) 八郎潟地区土地改良促進事業	産業振興課	国営事業の円滑な実施及び引き続きの予算確保のための要望を実施し、国営かんがい排水事業の予算確保に務めた。 【事業実績】協議会への負担金 240 千円
12) 農業人材育成事業	産業振興課	新規就農者及び既就農者それぞれへの研修支援のほか、新規作物の導入に係る実証環境整備などにより、農業人材の確保及び育成を図った。 【事業実績】助成額計 900 千円（未来農業フロンティア研修受講者：1 名）
13) 認定農業者協議会事業	産業振興課	村内認定農業者が実施する活動を支援することで、認定農業者活動の活性化を図るとともに、営農活動の改善・向上を図った。 【事業実績】認定農業者連絡協議会補助金 1,278 千円

取組状況やK P I の進捗を踏まえた事業全体の評価	
事業の進捗等	今後の方向性
◇生産額等は外的要因による減少であり、事業は予定通り実施されている。	◇引き続き農業の振興に努める。

効果検証結果 (大潟村コミュニティ創生戦略推進会議の意見)
◇引き続き、事業の推進に努めてほしい。また、畑作振興調査実証研究報告会など、非常に良い内容だったのに対して、参加者が少なく残念だった。各種、研修会など周知方法等を工夫するなど広く周知するよう努めてほしい。

具体的施策② 商工振興事業

重要業績評価指数	項目	基準値 (R1)	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (目標)	備考
中小企業数 (資本金 5 千万以下)	目標値	－	75 企業						※課税状況調査による 対象期間 7 月 2 日～翌年 7 月 1 日 (NPO 法人は除く)
	実績値	71 企業	70 企業	71 企業	72 企業				
	達成率	－	B	B	B				
誘致企業数(累計)	目標値	－	2 企業						
	実績値	1 企業	1 企業	1 企業	1 企業				
	達成率	－	－	E	E				
具体的な事業			担当課		具体的内容(実績)				
1) 中小企業振興資金事業			産業振興課		大潟村中小企業振興融資幹旋に関する条例に基づき、金融機関から融資を受けた村内の中小企業者等に対し、保証料を全額助成することで事業者支援を図った。 【事業実績】 借入者 2 件 295 千円				
2) 商店街活性化事業			産業振興課		地域の経済循環及び商店街の活性化を促すため、大潟村商工振興会と連携し、商店街にイルミネーションを実施した。 【事業実績】 イルミネーション期間 R4. 12. 5～R5. 2. 11				
3) 企業誘致促進事業			総務企画課		秋田県、市町村、関係団体で構成する秋田県企業誘致推進協議会の活動を中心に企業誘致に向けて、意見交換等を行った。 誘致企業ではないが、西 4 丁目企業誘致用地の一部を貸し付けし、建設された株式会社ジャパン・パックス秋田の無菌包装米飯工場が 2021 年 7 月に本格稼働した。 【事業実績】 －				

取組状況やK P I の進捗を踏まえた事業全体の評価	
事業の進捗等	今後の方向性
◇コロナ禍により、積極的な事業展開に至らないものも一部あったが、概ね予定どおり実施されている。	◇商工振興会と連携を図ったうえで、新たな起業の創出を促進し地域経済の発展に努める。

効果検証結果 (大潟村コミュニティ創生戦略推進会議の意見)
◇引き続き、事業の推進に努めてほしい。

具体的施策③ 自然エネルギー地産地消事業

重要業績評価指数	項目	基準値 (R1)	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (目標)	備考
自然エネルギーによる熱供給及び燐炭培土生産施設	目標値	－	2 施設						
	実績値	0 施設	0 施設	0 施設	0 施設				
	達成率	－	E	E	E				
地域熱供給及び燐炭培土生産事業雇用	目標値	－	7 人						
	実績値	0 人	0 人	0 人	0 人				
	達成率	－	E	E	E				
地域新電力会社	目標値	－	1 事業所						
	実績値	0 事業所	0 事業所	0 事業所	0 事業所				
	達成率	－	E	E	E				
地域新電力会社雇用数	目標値	－	1 人						
	実績値	0 人	0 人	0 人	0 人				
	達成率	－	E	E	E				
温室効果ガス (CO2) 排出削減量	目標値	－	13, 252t-CO2/年						
	実績値	－	－	－	－				
	達成率	－	－	－	－				
具体的な事業			担当課		具体的内容(実績)				
1) エネルギー地産地消推進事業			生活環境課		大潟村自然エネルギー地産地消推進協議会において、自然エネルギー地産地消の推進を図るうえでの検討を行った。 【事業実績】 R1「大潟村脱炭素型地域づくりモデル形成事業検討報告書」策定 R2「大潟村バイオマス産業都市構想」策定 「ゼロカーボンシティ」表明 R3「脱炭素先行地域」選定に応募(計画書提案) R4「脱炭素先行地域」に選定				

取組状況やK P I の進捗を踏まえた事業全体の評価	
事業の進捗等	今後の方向性
◇環境省の脱炭素先行地域選定に応募し、今後の事業構築について関係者と継続対応中である。	◇R4.4 月脱炭素先行地域に選定されたことを受け、7 月に村及び民間 18 社出資による事業運営会社を設立し、R4～R8 の 5 年間で提案内容に沿って事業を推進していく予定である。

効果検証結果 (大潟村コミュニティ創生戦略推進会議の意見)
◇引き続き、事業の推進に努めてほしい。

基本目標 2 結婚・出産・子育ての希望をかなえる環境づくり

【基本的方向】

○結婚・出産・子育て・教育などのライフステージの各段階において切れ目のない支援を行い、安心して子育てできる環境づくりに取り組むことで、出生率の向上を目指す。

○子育てに対する悩みや課題を共有し、地域ぐるみで助け合う体制を整備する。

【基本目標と進捗状況】

数値目標	項目	基準値 (R1)	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (目標)	備考
合計特殊出生率	目標値	—	2.3						※福祉保健課調べ
	実績値	1.79	1.76	1.51	0.88				
	達成率	—	E	E	E				

【数値目標の分析】

合計特殊出生率は「15 歳から 49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、1 人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。年々減少傾向にあるが、若年層の人口減少も一因と考えられる。

※参考【秋田県衛生統計年鑑より】

(出生数)

- ・ R3 年の出生数は 12 人で、前年の 16 人より 4 人減少した。
- ・ 出生率(人口千対)は、4.1 で前年の 5.3 より 1.2 ポイント減少した。秋田県平均の 4.6 より低い、町村平均の 3.5 より高い。

(婚姻数)

- ・ R3 年は 6 件であり、令和 2 年より 4 件少ない。直近 10 年間の中で最も少ない件数となった。

具体的施策① 結婚支援

重要業績評価指数	項目	基準値 (R1)	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (目標)	備考
婚活イベントを経て成婚に至った組数(累計)	目標値	－	10 組						※大潟村ポルダー結婚支援センター調べ
	実績値	1 組	3 組	3 組	4 組				
	達成率	－	E	E	D				
具体的な事業			担当課		具体的内容(実績)				
1) ポルダー婚活事業			総務企画課		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、規模を縮小しての開催ではあったが、出会いのきっかけを創出し婚活支援に努めた。 【事業実績】 イベント開催数：5 回 参加者：48 名 （マッチング 10 組）				
2) あきた結婚支援センターの活用			総務企画課		「あきた婚活支援センター」の個人登録料を助成し、より多くのマッチング機会を提供し、出会いイベントへの参加を促した。 【事業実績】 あきた結婚支援センター登録者 6 名				
3) 結婚新生活支援事業			総務企画課		結婚した夫婦の新生活を支援するため、補助金を支給しているが、所得制限等の理由により、対象になる世帯がいなかった。 【事業実績】 実績なし				

取組状況やK P I の進捗を踏まえた事業全体の評価	
事業の進捗等	今後の方向性
◇新型コロナウイルス感染症の影響により、積極的な事業実施ができていないが、規模を縮小しての開催や個別相談を積極的に行った。	◇引き続き、大潟村ポルダー結婚支援センターの認知度とイメージの向上を図り、結婚支援の充実を図る。

効果検証結果 (大潟村コミュニティ創生戦略推進会議の意見)
◇婚活という堅い感じではなく、もっと気軽に出会えるような場の検討も必要ではないか。 ◇若い世代の意見も取り入れながら進めてほしい。 ◇SNS等の活用にも努めてほしい。

具体的施策② 妊娠・出産応援

重要業績評価指数	項目	基準値 (R1)	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (目標)	備考
出生数	目標値	－	21 人						年度集計
	実績値	18 人	17 人	10 人	9 人				
	達成率	－	E	E	E				
パパママ教室の初産婦又はその配偶者の参加率	目標値	－	60%						
	実績値	50%	60%	66.6%	20.0%				
	達成率	－	A	A	E				
具体的な事業			担当課		具体的内容(実績)				
1) 未熟児療育医療給付事業			保健センター		病院または診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、医療の給付を行った。※平成 25 年度に県から権限移譲を受けた事務である。 【事業実績】 対象者：1 人				
2) 妊婦健康診査事業			保健センター		妊婦健診にかかる経済的負担を軽減するため、母子手帳交付時に、妊婦健診受診券（無料券）及び補助券の交付をした。 【事業実績】 交付件数：12 件				
3) 不妊治療費助成事業			保健センター		不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減し、安心して不妊治療を受けられるよう治療費の助成を行った。 【事業実績】 一般不妊治療：5 件				
4) 婦人科検診（がん検診）			保健センター		女性特有の特定疾病早期発見のために、検診費用の一部を負担することで受診促進を図った。 【事業実績】 子宮がん検診：279 人（うち無料対象者 56 人） 乳がん検診：220 人（うち無料対象者 41 人）				
5) 子育て世代包括支援センター（ネウボラ）設置事業			保健センター		妊娠・出産、子育てまで切れ目のない支援を行うための拠点として、令和 3 年 3 月に保健センター内に子育て世代包括支援センター（ネウボラ）を設置した。 【事業実績】 令和 3 年 3 月設置済み				

6) 出産祝い金事業	福祉保健課	子どもの健全な育成及び明るい家庭づくりを支援し、子育てにかかる経済的負担の軽減を図るため、対象者1名につき100,000円を支給した。 【事業実績】対象者数：9人 支給額：900千円
------------	-------	---

取組状況やK P I の進捗を踏まえた事業全体の評価	
事業の進捗等	今後の方向性
◇ネウボラを設置したことで子育てを行う家庭への支援を手厚くすることができた。 ◇新型コロナウイルス感染症により、パパママ教室への参加を積極的に呼びかけていなかったため、参加率が低下している。 ◇出生数は減少傾向にあり、目標数に達していない。	◇今後も引き続き人口減少を抑え、出産・子育てをしやすい環境を整備していくため、これまでの事業を継続する必要がある。また、出生数が減少している現状を考慮すると、さらなる支援の検討も必要である。しかしながら、出生数の減少は、日本の経済状況が芳しくないことによる子育て世帯の収入の減少や、女性の社会進出が進む一方で、仕事と子育ての両立が難しいなど、日本社会が抱える問題でもあるため、村の取組だけでは限界がある。

効果検証結果 (大潟村コミュニティ創生戦略推進会議の意見)
◇引き続き、事業の推進に努めてほしい。

具体的施策③ 子育て・教育環境の充実

重要業績評価指数	項目	基準値 (R1)	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (目標)	備考
子育て支援センター利用者延べ人数	目標値	－	3,000 人						
	実績値	2,608 人	2,112 人	1,463 人	757 人				
	達成率	－	E	E	E				
具体的な事業			担当課		具体的内容(実績)				
1) 乳児家庭全戸訪問事業			保健センター		生後 4 か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握に努めた。 【事業実績】 訪問件数：8 件				
2) 福祉医療費支給事業			福祉保健課		重度心身障がい者(児)、ひとり親家庭児童、乳幼児、小中学生及び高校生に、医療費にかかる被保険者負担額を給付し、経済負担の軽減に努めた。 【事業実績】 対象者：404 人				
3) インフルエンザ予防接種事業			保健センター		インフルエンザの罹患予防、罹患することにより起こる肺炎等の合併症を予防し、子どもの健康を守ることを目的にインフルエンザ予防接種の助成を行った。 【事業実績】 助成件数： 537 件（生後 6 か月～中学 3 年生）				
4) フッ化物洗口事業			保健センター		フッ化物洗口をこども園年長児、小学生、中学生を対象に実施し、むし歯予防を図った。 【事業実績】 対象者 251 人中、実施者 241 人				
5) 子育て支援センター事業			教育委員会		子育て支援センターで、親子間交流の場や育児相談、保育サービス情報の提供、子育てサークルへの支援を実施した。対象児童数の減少や新型コロナウイルス感染拡大等により利用者は減少傾向にあるが、引き続き利用者のニーズに沿ったサービスを行う。 【事業実績】 子育て支援センター利用者延べ人数 757 人				

6) 潟っ子広場	保健センター	保健センターを乳幼児の遊び場、保護者同士の交流や情報交換の場として開放し、各種講話、料理教室等を開催した。 【事業実績】回数：8回 参加人数（組数）：84人（52組）
7) 在宅子育て支援事業	教育委員会	0歳～満2歳児の未就園児を持つ保護者に対し、月1万4千円分の商品券を支給することで、在宅での子育てを支援した。 【事業実績】配布枚数 3,220枚 利用枚数 3,159枚 使用率98.1%
8) チャイルドサポート事業	教育委員会	満1歳～2歳児の未就園児を対象に、1人につき年間24日分(48千円)の一時預かり事業の無料利用券を配布した。 令和3年度で事業終了。以後、在宅子育て支援事業を拡充（月1万→1万4千円）
9) こども園利用料の軽減	教育委員会	周辺市町村の助成等について、情報を収集した。 【事業実績】－
10) 季節保育・延長保育事業	教育委員会	5月と9月～10月の農繁期間各1ヵ月間、一時預かり保育の定員を拡大し、未就園児を受け入れた。また、在園児を含め土曜日の1日保育を実施した。 【事業実績】延べ利用者 幼稚園型預かり保育9人 一般型預かり保育 73人
11) 放課後児童クラブ事業	教育委員会	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生を対象に、放課後の適切な遊び及び生活の場を提供し、健全な育成を図った。 【事業実績】登録児童数 56名 延べ利用人数 4,271人
12) チャイルドシート購入事業	福祉保健課	子育てに係る経済的負担の軽減及び乳幼児の安全確保を目的に、2万円を上限とし、チャイルドシート購入価格の半額を補助した。 【事業実績】申請者数：4人 補助額：64千円
13) 給食の充実と支援事業	教育委員会	R4年度より、第3子以降の無償化(減免)を実施し、子育て世帯の負担軽減を図った。 【事業実績】減免人数 小学校 27名 中学校 11名
14) 教育資金利子補給事業、教育ローン利子補給事業	教育委員会	教育資金の融資を受けている村民が負担した利子の半額を補助し、経済的負担を軽減した。 【事業実績】申請者数22人 件数41件 補助総額451,973円

15) コミュニティ・スクール推進事業	教育委員会	大潟村連携教育を支えるコミュニティ・スクールとして、学校と地域の協働を念頭に委員の活動を行い、よりよい教育環境の構築を行った。 【事業実績】CS委員によるあいさつ運動の実施、学校と地域が協働で熟議を行った。
16) ICT教育推進事業	教育委員会	一般財源の他、ICTを活用した授業改善支援事業費補助金(県単独)を活用し、ICT機器類の一層の充実やICT教育の質の向上を図った。 【事業実績】指導者用デジタル教科書の導入 学習者用サーバー、デジタル教科書用サーバーの更新 アクセスポイントの増設
17) 子どもの遊び場創生事業	総務企画課	R2年度よりワークショップを開催し、村民との協働により、検討してきた。その結果を受け、遊具が不足している各村民センター分館に、新たに遊具等を設置または古い遊具を撤去する工事を実施した。また、旧保育園跡地に新たな子どもの遊び場(オーデンパーク)を整備した。 【事業実績】R3 各村民センター分館 遊具設置 R4 旧大潟保育園跡地 子どもの遊び場整備 ワークショップ開催(R2年度:4回、R3年度:1回、R4年度:1回) 委員14名

取組状況やKPIの進捗を踏まえた事業全体の評価	
事業の進捗等	今後の方向性
◇学校給食についてはR4年度に第3子以降の無償化(減免)を、R5年度には児童・生徒全員の無償化を実施している。子育てに関する負担軽減については引き続き多方面からの検討を進めていく。	◇少子高齢化が進み、子どもの数が減少傾向にあるなか、出産、育児、子育てのしやすい環境を作り、一人一人のニーズに寄り添った支援をしていく。

効果検証結果 (大潟村コミュニティ創生戦略推進会議の意見)
◇引き続き、事業の推進に努めてほしい。

基本目標3 新しい人の流れづくり

【基本的方向】

○宅地分譲や定住化促進住宅の建設など、これまでの取組により村外からの転入については一定の成果が出てきている。

しかし、今後も「社会増」の状況を維持するためには、若者の就職や進学などによる県外流出を抑制するとともに、さらなる移住・定住の施策を講ずる必要がある。

○移住者の大きな増加は望めない一方で、観光で訪れた「交流人口」でもなく、移住した「定住人口」でもない、村外に居住しながらも地域や人々に関わり、継続的に地域に貢献する「関係人口」を活かした取組が求められている。

○魅力ある観光資源を活用した滞在型観光の促進を図るため、観光客のニーズを的確に捉えたプログラムの創出を行い、SNS 等を活用した情報発信を行う。また、今後増加が見込まれる外国人観光客へのインバウンドの受入体制の構築が必要である。

【基本目標と進捗状況】

数値目標	項目	基準値 (R1)	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (目標)	備考
人口の社会増減	目標値	—	10 人						※総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」 基準値：H31. 1. 1～R1. 12. 31
	実績値	5 人	△4 人	△41 人	△17 人				
	達成率	—	E	E	E				
移住者数(累計)	目標値	—	20 人						※R4 年度転入者(県立大学清新寮、ケアハウスゆうゆう、特別養護老人ホームひだまり苑を除く)
	実績値	—	46 人	41 人	74 人				
	達成率	—	A	A	A				

【数値目標の分析】

(人口の社会増減)

- ・**R2** 転入者 152 人 転出者 154 人 **R3** 転入者 118 人 転出者 159 人 **R4** 転入者 147 人 転出者 153 人
転出者に大きな変動はない。昨年度に比べ転入者が増加している。

- ・中央３番地宅地分譲地や北１丁目集合型村営住宅の建設により、村外からの転入者が増加したと考える。

(移住者数)

- ・74人のうち中央３番地の宅地分譲地及び定住化促進住宅への転入が14人、北１丁目集合型村営住宅への転入が12人であった。移住者の受入体制の整備を進めたことで村外からの移住に繋がった。

具体的施策① 移住・定住促進

重要業績評価指数	項目	基準値 (R1)	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (目標)	備考
移住相談件数	目標値	－	20 件						※総務企画課まとめ(移住に関する各種問合せ件数)
	実績値	－	13 件	16 件	24 件				
	達成率	－	C	B	A				
空き家バンク 登録 件数(累計)	目標値	－	2 件						
	実績値	0 件	0 件	0 件	0 件				
	達成率	－	E	E	E				
宅地分譲の販売 (累計)	目標値	－	20 区画						
	実績値	16 区画	18 区画	20 区画	30 区画				
	達成率	－	C	A	A				
地域おこし協力隊 員(累計)	目標値	－	10 人						
	実績値	4 人	5 人	6 人	9 人				
	達成率	－	E	D	B				
具体的な事業			担当課		具体的内容(実績)				
1) 移住・定住情報の発信強化			総務企画課		ホームページや各種サイト等で村の魅力を村内外に発信し村のPRに努めた。 【事業実績】－				
2) 移住体験促進事業			総務企画課		村での暮らしを体験してもらい、より具体的に移住を検討してもらうため、移住体験ツアーの実施を検討したが、開催を見送った。 【事業実績】－				
3) 移住相談体制の強化と移住者サポート事業			総務企画課		移住希望者へのきめ細やかな相談体制の充実を図るとともに、移住後も地域での暮らしをサポートし、安心して生活できる体制づくりに努めた。また、首都圏で開催された「あきたまるごとAターンフェア」に2回出展し、移住相談を行った。 【事業実績】－				

4) 空き家対策	総務企画課	空き家情報の把握と空き家バンクへの登録勧奨に努めた。 【事業実績】 空き家バンク登録件数：0 件
5) 移住者の受入体制整備	総務企画課	平成 28 年に販売を開始した中央 3 番地内宅地分譲地 20 区画が完売となったため、隣接する空き地（村有地）を新たに 10 区画造成した。R4 年度に 10 区画すべて完売となった。 【事業実績】 R4 販売実績：10 区画(完売) 新たに西 1 丁目地区で分譲事業を検討中
6) 村営住宅等の整備、あり方の検討	生活環境課 総務企画課	老朽化した村営住宅、特定公共賃貸住宅の補修を計画的に行った。 また、北 1 丁目村営住宅の建替については、民間事業者との連携により集合型の村営住宅を建設するため、R3 年度に第 1 期工事として、同地区の空地に 2 棟 16 世帯分の集合型村営住宅を整備した。R4 年度は R5 年度の第 2 期工事に向けて検討を行った。 【事業実績】 集合型村営住宅の整備検討（第 2 期） 住民説明会、住民アンケートの実施
7) 地域おこし協力隊事業	総務企画課	地域活性化の担い手となる都市地域の人材を積極的に誘致し、地域の活力維持や魅力発信に努めた。 【事業実績】 R4 年度新規採用 ・採用実績：3 名 ・活動内容：① 移住定住促進と情報発信に係わる活動 ② 結婚支援に係わる活動(R4. 8. 31 退任) ③ 農産物・加工品の輸出促進とブランド化に係る活動
8) 移住・就業支援事業	総務企画課	東京圏からの移住促進及び県内企業の人材確保を図るため、県内企業に就業し村内に移住した者に対して移住支援金を給付する。制度の P R に努めた。 【事業実績】 支給実績：0 件

取組状況やK P I の進捗を踏まえた事業全体の評価	
事業の進捗等	今後の方向性
◇移住相談件数や地域おこし協力隊の採用など前年度より件数は増えている。 ◇宅地分譲地の販売実績も良好である。 ◇しかし、転入より転出が多く、社会減となった。	◇引き続き受入体制の整備を計画的に進め、さらに移住サポート体制の充実を図っていく。 ◇併せて、村外への流出を防ぐ取組も必要である。

効果検証結果 (大潟村コミュニティ創生戦略推進会議の意見)
◇社会減ではあるものの、移住者が増えているのは評価すべきである。転出を防ぐ取組にも期待する。

具体的施策② 関係人口の創出と拡大

重要業績評価指数	項目	基準値 (R1)	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (目標)	備考
ふるさと応援寄附 金受入件数	目標値	－	30,000 件						R1：97,525 千円 R2：260,763 千円 R3：156,340 千円 R4：137,242 千円
	実績値	14,190 件	32,421 件	7,266 件	7,607 件				
	達成率	－	A	E	E				
企業版ふるさと納 税寄附企業社数	目標値	－	10 企業						R3：16,100 千円 R4：1,200 千円
	実績値	－	－	4 企業	3 企業				
	達成率	－	－	D	D				
具体的な事業			担当課		具体的内容(実績)				
1) 大潟村ふるさと会支援事業			総務企画課		首都圏に住む村出身者や村に縁のある方々による大潟村ふるさと会の活動を支援し、村及び会員相互の親睦交流を深めた。(R5. 3. 31 現在会員数 63 名) 【事業実績】 ・会員数：63 名 (R5. 3. 31 現在) 前年度比 +4 名 ・総会及び懇親会 R4. 10. 15(土) ホテルイースト東京 21 (総会：23 名、懇親会 39 名) ・会員への村特産品の送付 パンプキンパイ 58 名				
2) 大潟村応援大使事業			総務企画課		応援大使それぞれの居住地や職域において、機会あるごとに村の魅力を広く紹介していただき、交流人口等の創出に寄与した。 【事業実績】 委嘱者数：19 名 (R5. 3. 31 現在) ※R4：新規 3 名 応援大使への村特産品の送付 サキホコレ				
3) ふるさと応援寄附金事業			総務企画課		ふるさと納税を通じて村の魅力や特産品を全国に P R することに努めた。 【事業実績】 7,607 件 137,242 千円				

4) 企業版ふるさと納税推進事業	総務企画課	企業版ふるさと納税の制度や大潟村の取組について広く周知を図り寄附を募った。企業版ふるさと納税を財源として、地方創生に資する事業を実施した。 【事業実績】 3社 1,200千円 〔活用した事業〕 農業人材育成事業 学校設備補改修事業
5) テレワーク・ワーケーションの普及・促進	総務企画課 産業振興課	新たな働き方に対応した施策について庁内横断的に情報収集に努めた。具体的な事業実施には至っていない。 【事業実績】 —

取組状況やK P I の進捗を踏まえた事業全体の評価	
事業の進捗等	今後の方向性
◇ふるさと会や応援大使など、関係人口の拡大に努めた。 ◇ふるさと納税の増加を図るため、新規事業者説明会を開催し、新規事業者、新規返礼品の登録に努めたり、新たなポータルサイト「ANA」を導入した。	◇ふるさと会や応援大使など、これまでの関係性を大切にしながら、引き続き事業を実施していく。 ◇ふるさと納税や企業版ふるさと納税を通じて、大潟村のPRに努め、応援してくれる人や企業の創出・拡大に努める。

効果検証結果 (大潟村コミュニティ創生戦略推進会議の意見)
◇引き続き、事業の推進に努めてほしい。

具体的施策③ 観光振興と交流人口の拡大

重要業績評価指数	項目	基準値 (R1)	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (目標)	備考
情報発信ツール（SNS）の登録者数	目標値	－	2,000 件						
	実績値	375 件	824 件	2,095 件	2,987 件				
	達成率	－	D	A	A				
交流人口拡大	目標値	－	900,000 人						※桜と菜の花まつり中止 ※新米即売会
	実績値	885,808 人	526,528 人	575,183 人	607,575 人				
	達成率	－	E	E	E				
スポーツ合宿件数	目標値	－	10 件						
	実績値	－	3 件	3 件	1 件				
	達成率	－	D	D	E				
具体的な事業			担当課		具体的内容(実績)				
1) 観光情報の発信強化			産業振興課		村の自然や行事など魅力あるコンテンツについて、各種 SNS などを活用し発信することで、村のイメージ・認知度の向上を図った。また、Instagram において、フォトコンテストのほか広告を実施したことから、SNS 全体のフォロワー数の増加に繋がった。 【事業実績】 Twitter フォロワー 572 件 Instagram フォロワー 2,149 件 Facebook フォロワー 266 件				
2) スポーツコミッションとの連携事業			教育委員会		引き続きコロナ禍ではあったものの、R4 年度は、スポーツコミッションおおがたと連携し事業を実施した。 【事業実績】 水上スキー教室 1 回・トレーニングルーム講習会 2 回・ボート教室 2 回・SUP ヨガ教室 1 回・ヨガ教室 10 回				
3) ジオパーク推進事業			教育委員会		従来の観光にジオパークという見どころを増やすことにより、観光客の村内滞留時間増加や修学旅行の誘致、男鹿半島からの観光動線づくりに寄与した。 【事業実績】 R4 修学旅行 20 件				

4) 観光拠点施設等整備事業	産業振興課	観光拠点施設の計画的な維持補修等を実施することで、利用者の安全で快適な施設利用を図った。 【事業実績】 ・道の駅おおがた：防鳥ネット設置工事 ・ふるさと交流施設：空調機器ファンコイルユニット改修工事など ・温泉保養センター：白湯系統貯湯槽貯湯槽等更新工事など
5) 観光振興連携事業	産業振興課	新型コロナウイルス感染症の影響により、「桜と菜の花まつり」など各種イベントが中止となるなか、コロナ禍でも安全なイベントを開催するため、内容を一部変更し対応した。 【事業実績】花火の打ち上げ、大潟村新米即売会
6) スポーツ関連施設整備事業	教育委員会	生涯スポーツの振興拠点としてのスポーツ施設の充実を図り、施設の整備や維持補修を適期に行い、より効率かつ効果的な管理運営を行った。 【事業実績】「大潟村新体育館基本構想」を策定し、村長に提出した。
7) 南の池入植記念公園管理、施設整備	生活環境課	南の池入植記念公園の除草、樹木の剪定等を行い、利用者が快適に利用できるよう維持管理を行った。 【事業実績】R4 利用者延べ人数 793 人

取組状況やK P I の進捗を踏まえた事業全体の評価	
事業の進捗等	今後の方向性
◇コロナ禍により、積極的な事業展開に至らないものも一部あったが、概ね予定どおり実施されている。	◇コロナ以前の賑わいを早期に取り戻すため、イベント内容の充実を積極的に図ることで、交流人口の回復に努める。

効果検証結果 (大潟村コミュニティ創生戦略推進会議の意見)
◇引き続き、事業の推進に努めてほしい。

基本目標 4 地域づくり

【基本的方向】

○本村で唯一の公共交通であるバスについて、通院・通学の足を維持しながら、商業施設等への延伸により、まちづくりと一体化した持続可能な地域公共交通を構築する。

○全ての住民が地域で支え合いながら、一人ひとりの暮らしと生きがいを共に創り、高め合える「地域共生社会」の実現を推進する。

○教育・文化・スポーツなど幅広い国際交流を通して、多方面で地域を支える人材の育成を推進する。

【基本目標と進捗状況】

数値目標	項目	基準値 (R1)	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (目標)	備考
住み心地の満足度	目標値	—	80.0%						※R3 後期基本計画策定アンケート結果より「大潟村の暮らしやすさ」
	実績値	—	—	81%	—				
	達成率	—	—	A	—				

【数値目標の分析】

「暮らしやすい」(23.6%)、「どちらかといえば暮らしやすい」(57.4%)を合わせた8割(81.0%)は“暮らしやすい”と感じている。
総合的な暮らしやすさを4段階で指数化した値は、3.06である。年齢別にみると、60歳代が3.19、70歳以上が3.28と全体より高くなっているが、10、20歳代が2.83、30歳代が2.98、50歳代が2.93と全体より低くなっている。

具体的施策① コミュニティ推進

重要業績評価指数	項目	基準値 (R2)	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (目標)	備考
集会、地域活動への参加率	目標値	－	81.8%						※健康意識調査より（「よく参加している」及び「ときどき参加している」の割合） ※次回 R7 年度
	実績値	74.4%	74.4%	－	－				
	達成率	－	E	－	－				
具体的な事業			担当課		具体的内容(実績)				
1) 自治会活動推進事業			総務企画課		自治会活動を支援することで、自治会周辺の草刈りや花植えなどの環境整備を推進した。R2年度からR4年度は新型コロナウイルスの影響により早苗振りや忘新年会などの行事が中止となった。 【事業実績】 令和4年度 自治会長連絡協議会加入世帯数 824 世帯				
2) 西5丁目有効活用推進事業			総務企画課		西5丁目地区有効活用推進委員会を中心に各団体の協働による同地区の環境整備や利活用、市民農園の利用を推進した。また、西5丁目地区の環境整備として利用者やボランティアなどの協力により年2回の除草作業を実施している。 村内外の多様な属性の方々が有効活用に関わることで、協働意識の醸成と地域の活性化が図られた。 【事業実績】 西5丁目地区環境整備参加人数（1回目 55名、2回目 50名） 市民農園利用者数 24名（39区画）				
3) 生涯学習団体への活動支援			教育委員会		相互に支え合う地域社会を推進するため、村内の生涯学習団体を支援した。 【事業実績】 団体補助：村内8団体				

取組状況やK P I の進捗を踏まえた事業全体の評価	
事業の進捗等	今後の方向性
◇コロナ禍で行動や活動が制限されながらも、自治会活動や生涯学習団体等の活動を通じてコミュニティの推進が図られている。	◇引き続き、事業の実施を通じて安心、安全に暮らせる地域づくりを進めていく。

効果検証結果 (大潟村コミュニティ創生戦略推進会議の意見)
◇引き続き、事業の推進に努めてほしい。

具体的施策② 生活インフラ・公共交通の維持

重要業績評価指数	項目	基準値 (R1)	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (目標)	備考
広域バス利用者	目標値	—	127,000 人/年						※南秋地域公共交通網形成計画 K P I 値
	実績値	—	75,877 人/年	54,957 人/年	62,106 人/年				
	達成率	—	C	D	D				
大潟村民バス乗車 券利用	目標値	—	30,000 人/年						
	実績値	—	12,108 人/年	10,898 人/年	11,276 人/年				
	達成率	—	D	D	D				
具体的な事業			担当課		具体的内容(実績)				
1) 村道・橋梁維持管理事業			生活環境課		交通の安全性確保のため、道路施設、橋梁等の維持管理を実施した。 【事業実績】・村道（砂利道）保守管理委託 43,340 千円 ・東2・3丁目中央線舗装補修工事 24,518 千円 等				
2) 防災林整備事業			産業振興課		防災林地内の適切な維持管理を実施し、村内の環境整備を図った。 【事業実績】・防災林地内除伐等事業委託 5,146 千円 ・総中内防災林地内除草事業委託 12,210 千円				
3) 簡易水道事業			生活環境課		安全・安心な水道水の供給のため、取水場、浄水場、水道管等の維持管理を実施した。 【事業実績】・取水ポンプ場及び浄水場配水池高圧洗浄委託 5,665 千円 ・水源増補改良工事 33,990 千円 等				
4) 公共下水道事業			生活環境課		公衆衛生、生活環境の向上のため、マンホール、下水管、ポンプ場等の維持管理を実施した。 【事業実績】・下水道管路施設清掃業務委託 8,421 千円 ・公共下水道管渠改築事業 77,194 千円 等				

5) マイタウンバス運行事業	総務企画課	広域マイタウンバスの運行により、通学や通院、買物など日常生活の足となり、村に訪れる観光客等の移動手段となる、公共交通システムを構築した。 前年度実績を上回ったものの、新型コロナウイルス感染症による利用控えなど広域マイタウンバスを含む公共交通機関が受けた影響は甚大となっている。また、地域内人口の減少や五城目高校の入学者減少により利用者数は減少した。 【事業実績】 広域バス利用者 62,106 人 大潟村民バス乗車券利用者 11,276 人
----------------	-------	---

取組状況やK P I の進捗を踏まえた事業全体の評価	
事業の進捗等	今後の方向性
◇道路や上下水道等のインフラ整備を適切に行うとともに、関係機関と連携しながら公共交通の維持に努めた。	◇引き続き適正な維持管理、安定的な供給に努める。

効果検証結果 (大潟村コミュニティ創生戦略推進会議の意見)
◇引き続き、事業の推進に努めてほしい。

具体的施策③ 相談支援体制の充実と参加支援

重要業績評価指数	項目	基準値 (R1)	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (目標)	備考
なんでも相談支援 センターでの年間 支援件数	目標値	－	250 件						※相談支援とアウトリーチによる支援の合計
	実績値	190 件	240 件	159 件	134 件				
	達成率	－	B	E	E				
農福連携ファーム での障がい者等の 年間利用者数	目標値	－	370 人						
	実績値	296 人	410 人	445 人	476 人				
	達成率	－	A	A	A				
具体的な事業			担当課		具体的内容(実績)				
1) 包括的相談支援システム構築事業			福祉保健課		多様な主体が地域福祉に関わる環境を整備することで、包括的な支援体制の整備と地域共生社会の推進を図った。 【事業実績】 支援件数:134 件				
2) 生活支援体制整備事業			福祉保健課		生活支援体制整備事業を大湊村社会福祉協議会に委託し、生活支援コーディネーターを中心に村の生活支援サービスについて検討した。 【事業実績】 高齢者のための暮らしの便利帳作成の資料集め、検討会 会議の開催 2 回 委託料 6,377,000 円				
3) 農福連携の推進			福祉保健課		農福連携ファームでは、5 年目の生産が終了した。約 1.5ha に南瓜を作付し、収穫作業を行った。 【事業実績】 農福連携自立支援事業費 900 千円 参加者延べ人数（障がい者、高齢者など）476 人				

取組状況やK P I の進捗を踏まえた事業全体の評価	
事業の進捗等	今後の方向性
◇住民が抱える課題に対し、関係機関が連携し、必要な支援を行うことができた。 ◇高齢者のいきがづくりや居場所づくり、障がい者等の社会参加支援を図ることができた。	◇引き続き、関係機関との連携を図りながら、地域住民の生活課題に対する支援、交流機会の創出や居場所づくりのための支援を行っていく。 ◇住民相互の支え合いにより日常生活が支援される環境作りを検討する必要がある。

効果検証結果 (大潟村コミュニティ創生戦略推進会議の意見)
◇引き続き、事業の推進に努めてほしい。

具体的施策④ ホストタウン事業の推進

重要業績評価指数	項目	基準値 (R1)	R2	R3	R4	R5	R6	R7 (目標)	備考
村づくり研修(ホストタウン)事業の研修参加人数	目標値	－	7 人						※R2～R4 未実施
	実績値	6 人	0	0	0				
	達成率	－	－	－	－				
大潟村中学生デンマーク派遣事業による中学生派遣人数	目標値	－	8 人						※R2～R4 未実施
	実績値	8 人	0	0	0				
	達成率	－	－	－	－				
大潟村を訪れるデンマーク人の人数 (累計)	目標値	－	36 人						
	実績値	8 人	2 人	14 人	8 人				
	達成率	－	E	E	E				
具体的な事業			担当課		具体的内容(実績)				
1) 文化・教育交流推進事業			教育委員会		中学生派遣は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。 令和4年の大潟村を訪れた人数は、オリンピック選手凱旋の来村実績を入力 【事業実績】来村デンマーク人：8人（デンマーク駐日大使、デンマークボート協会会長・コーチ・オリンピック事前合宿の選手4人、留学生1人）				

取組状況やK P I の進捗を踏まえた事業全体の評価	
事業の進捗等	今後の方向性
◇コロナ禍により海外との往来が制限され事業が行えず、オリンピックを契機とした交流を図ることができなかった。	◇新型コロナウイルス感染症の対策を見据えながら事業を継続していく。

効果検証結果 (大潟村コミュニティ創生戦略推進会議の意見)
◇デンマークの交流について、今後の取組が見えづらいところではあるが、引き続き検討してほしい。 ◇デンマークに限らず、中学生の海外派遣については国際感覚の涵養という観点から引き続き事業の検討を進めてほしい。